中野区南中野地区等における住民参加のワークショップ（DIG 他）を通した密集市街地の整備改善に向けた調査報告書

東京災害ボランティアネットワーク

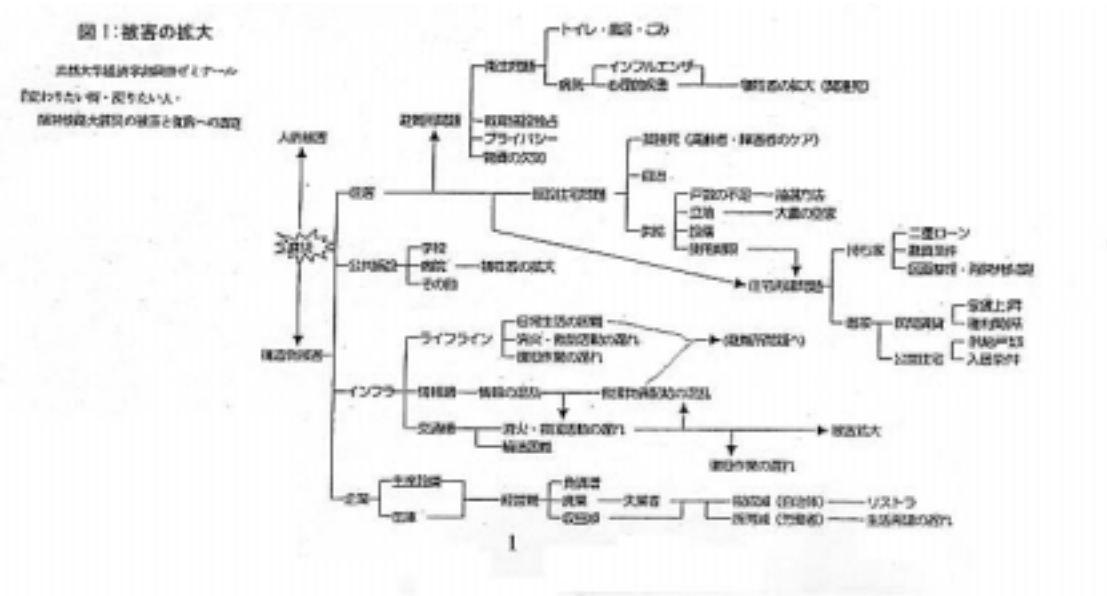
（1）活動の経緯・目的

阪神・淡路大震災における、大変困難な復興まちづくり過程の分析を踏まえると、都市における大規模災害対応においては、その根底に、震災前からの地域活動の蓄積（特にコミュニティ内の信頼関係・主体性、くらしに関する多様な情報の蓄積）と、それを引き出し継続的して支えることができる、行政・専門家等による総合的な地域支援のしくみが必要であることが明白である。

なぜなら、事前の防災活動→救命・救助→避難生活→復興という、「連続した災害過程」においては、住民同士が主体的に協力し合いつつ、地域の持つ資源（人・モノ）を最大限生かして行動する必要があり、目指すべき復興のありかた（＝具体的なまち・くらしのイメージと、実現のためのプロセス）について、話し合い・共有し、具体的に推進・実現していく力がもとめられるからである。さらに、そのプロセスを支える環境（総合的な復興施策、地域で柔軟に活用できる資金、合意形成の枠組み、専門家などの外部資源・ネットワークなど）も不可欠である。

実際に震災によって甚大な被害をうけた密集市街地で、復興事業対象地域として非常に潤沢な資金が投入されつつも、そのような仕組み・資源・蓄積を十分に持てなかった、もしくは有効に生かすことができなかったため、結果として住宅再建が進まなかった地域が存在する（例：神戸市長田区御蔵・菅原地区／淡路島・富島地区－震災復興区画整理事業）。

一方で、同じ長田区内における復興事業対象地区の鷹取地区、そしてかなりの被害を受けつつも復興事業対象外であった真野地区・野田北部地区では、被災直後からの地域の主体的な取り組み、地域を熟知した専門家の支援、専門・非専門ボランティアなどの外部資



源との有効な連携などが行われ、他地域に先駆けた形で復興に歩を進めることができている。これらの地域は震災前から、地域の課題を掘り下げ、改善していこうというまちづくりのポテンシャル・認識を、地域リーダー層がもっていたことも特徴といえる。

また、図 1 において、阪神・淡路大震災の被害拡大をみると、住宅・公共施設・インフラ・企業等の建物・設備の被害が、地震による直接被害を超えた、さまざまな被害の拡大、復旧・復興の阻害、まち・生活そして地域経済復興の遅れ、ひいては自治体の税収にまで影響を及ぼしていくことが理解できる。

東京災害ボランティアネットワーク（以下、東災ボ）では、これまでいくつかの地域において、ボランティアや小中学生・自主防災会などを対象とした防災ワークショップ（気づきの場づくり）を行っており、それらを通した、市民・住民の地域防災活動／まち・地域のくらしそのものに対する、意識の変化・広がりを実感してきた。とはいえ、東災ボはボランティア団体のゆるやかなネットワーク組織であり、通常の活動としては、ソフト面（市民・住民自身の気づきの場づくり、実践・対応力を育てるお手伝い）を中心に取り組みを行っている。本事業において、密集市街地整備の啓発活動等の推進の一助をなすことを目的としてワークショップ・学習会を試みたが、東災ボではハード面での防災まちづくり（不燃化・耐震化、道路・公園の整備等）に関して、特にテーマを明確にした取り組みはおこなってこなかった。

しかし、事前防災・災害対応・復興過程をトータルに考え、防災まち歩きや避難所参集・開設等に関するワークショップや訓練・学習会などを展開していく中で、ボランタリーセクターによる市民防災活動においても、耐震化の問題を中心として「ハード面での防災まちづくりの切り口も併せ持った気づきの場づくり」を考え・提供していく必要もあるとの認識を持つに至った。さらに、既存の都市計画的アプローチによる防災まちづくり事業の閉塞的状況（特に予算や合意形成面など）も踏まえると、逆に、既存のハード的専門性をもたない市民団体であるからこそ、地域コミュニティの住民と同じ目線を持ちながら提示できる、防災まちづくりの機運を高めることができる、気づきの場づくり（イメージづくり）ができるのではないかとの問題意識も持った。

以上から、東災ボとして本事業に取り組むこととなったが、より具体的には、以下の二点について明らかにし、提言を行うことを目的とした。

① 災害・災害対応についての学習や、避難、避難所設置・運営、救援活動に関するワークショップ・訓練が、現在どのような広がりをもち、また市民・地域コミュニティのそれぞれの取り組み段階に、何をどのように有効に提供することができるのか。（特に密集市街地での取り組みにおける有効性）

② それらの場づくりにおいて、高い専門知識をもたない市民レベルでも取りくむことができる、ハード面での防災まちづくりの視点、その必要性に対するよりリアルな気づき（イメージづくり）の方法は何か。（特に耐震化の問題を中心に）

また、上記の目的を達成するために必要な枠組みとして、以下の二点を基底においた。

① 都市災害と地域コミュニティにおける、日常（事前対応）から非日常（直後対応～復興過程）の、「連続性」（時間軸・空間軸）の認識と、その想像力の掘り起こし。

② ソフト（ひとづくり）とハード（ものづくり）のまちづくりを、地域コミュニティにおいて有機的に捉え、主体的・具体的に取り組んでいくことの重要性。そのためには、総合的な地域支援のしくみ・資金・人的資源が必要であること。

ただし、東災ボとしては対象となる地域のコミュニティとのつながりが強いとはいえなかったため、中野区都市計画課および防災課、耐震問題を主なテーマとして活動としている中野区内の市民グループの協力も得ながら、事業への協力地域を募り、ワークショップ・学習会を行った。また防災まちづくり意識に関する簡単な調査も平行して実施した。

（2）事業の全体像と地域概況

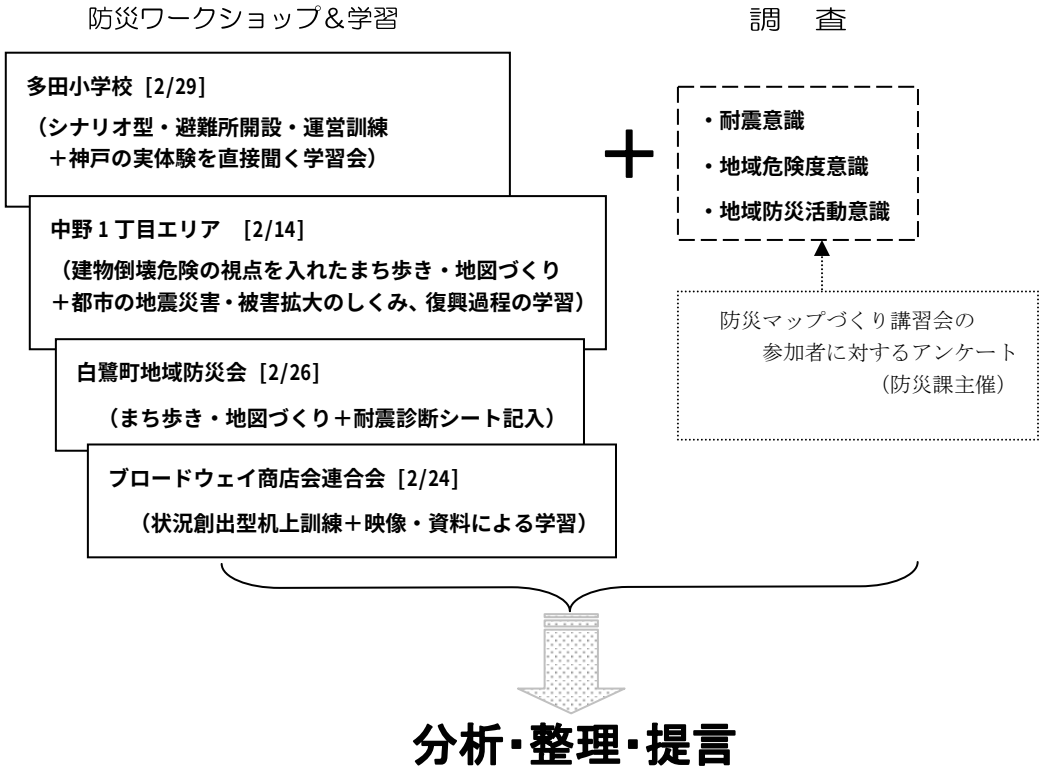
①協力地域の決定

実施を予定していた南中野地域に加えて、他の地域での事業も展開できるよう、中野区都市計画課および、区内の防災に関心のある市民グループ（防災中野ネット）の協力のもと、本事業によるワークショップおよび学習会の受け入れ協力地域を募った。

結果、南中野地域に加え、3 つの地域での開催が決まり、企画内容・実施方法について調整を進めた。なお後述のように、うち 2 つの地域は密集市街地ではないが、特性の異なる地域の、個々のニーズに対応した企画を作る過程で、「気づきの場づくり」のより有効な展開方法・可能性について模索したものである。

事業の全体像については図 2 に示したとおりである。

図 2：事業の全体像



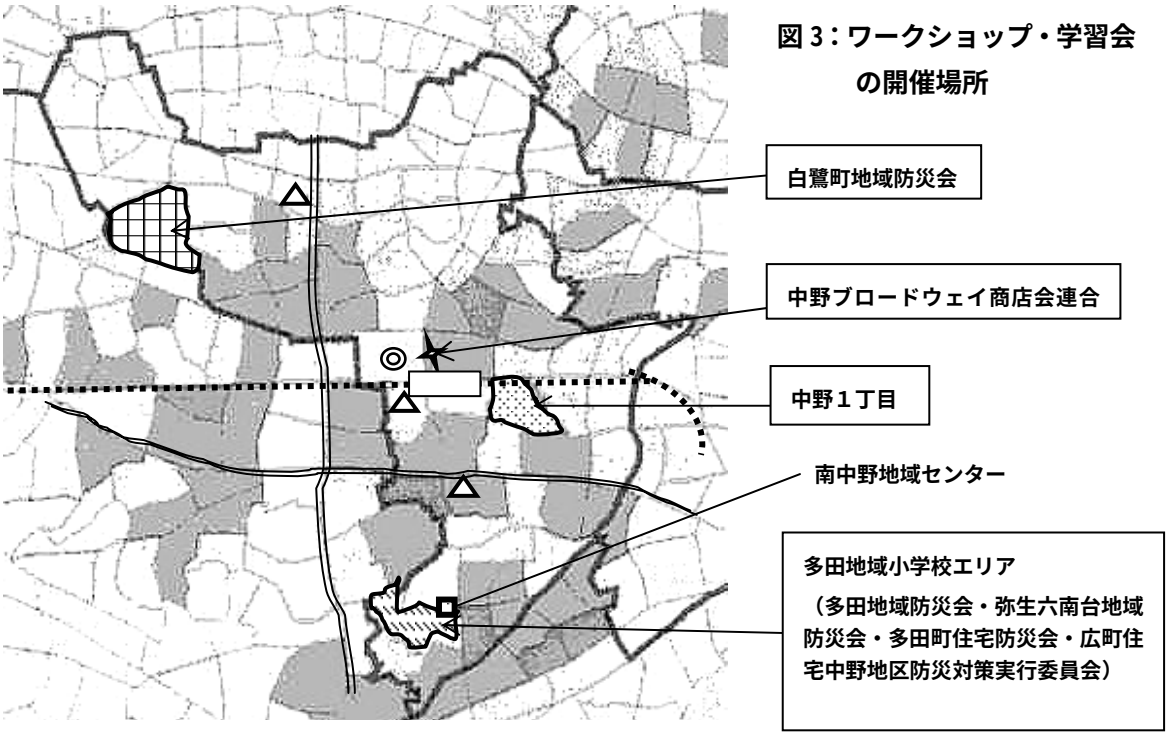


図 3：ワークショップ・学習会の開催場所

△･･･防災課主催のＤＩＧ講習会開催地域（上から北原小・桃ヶ丘小・中野本郷小）-参加者にアンケート実施

②まちの現状と想定される被害

南中野地域は中野区の最南端に位置し、人口密度は区内でも相当高く、特に南台 2 丁目はもっとも高くなっている。狭小な敷地による低層住宅が広く分布。南台 1･2･4 丁目を中心に密集度合いが非常に高く、狭あい道路が入り組み、防災面で多くの問題を抱えている。そのため、南台 1･2 丁目では防災街区整備地区計画、4 丁目では地区計画をかけて整備が進められている。今回避難所開設・運営訓練を行った多田小学校の 4 地域防災会は、南台 3･5 丁目、弥生町 5･6 丁目の各一部にまたがるエリアとなっているが、やはり低層木造住宅が密集した地域も含まれ、場所によって建物倒壊、火災や避難時の危険性が懸念される。

中野 1 丁目地域は、東部地域という、新宿区に接したエリアにある。東部地域全体は地形的には神田川・旧桃園川へ向かってなだらかに傾斜しており、区内でも相当程度人口密度の高く、住宅の敷地規模も全般に狭い地域である。特にこの中野 1 丁目はたて詰まりの傾向が見られ、密集市街地としての特性を強くもったエリアである。一人当たりの公園面積は、区平均 1.07 ㎡に対し、約 0.79 ㎡となっており、また東京都の地域危険度調査でも、建物倒壊危険度 3・火災危険度 4・避難危険度 3・総合危険度 4 となっている。

次に、白鷺 1･2 丁目（白鷺町防災会）であるが、区北西部の鷺宮地域内にあり、西側を杉並区に接し、北側と東側を妙正川に囲まれ、1･2 丁目の間に南北に、中杉通りという二車線かつ歩道の狭い幹線道路が通っている。中野区内では相対的に人口密度が低く、低層住宅を中心とした地域である。二つの広域避難所に隣接し、総合危険度も 1 と比較的安心度が高い地域だが、白鷺町 1 丁目南部には、東京都「防災まちづくり推進計画」の重点整備地域に指定されたエリアも抱えており、白鷺町防災会役員の間には火災への対応、高齢者対応、避難誘導時の安全性などについて不安があった。

最後は、中野駅北側の、共同ビル・中野ブロードウェイである。事業の受け皿は、ビル

の地下 1 階～地上 4 階までを占める 4 商店会の連合会である“ブロードウェイ商店会連合会”であった。しかしビルの後背地に多くの飲食店が入った木造密集地域をもっている（中野 5 丁目：東京都「防災まちづくり推進計画」の重点整備地域に指定。火災危険度 4)。ビルそのものも下層の密集した商店街と上層の住宅層からなり、また比較的密度のあるコミュニティが管理組合を中心に形成されている。ビルという限定された公共・共同空間に対する愛着も持っており、商店街などを中心とした密集市街地の状況とも共通した性格をもっているとみることができる。

③地域防災活動への取り組み

本事業に実施にあたっては、中野区防災課へのヒアリングおよび、中野区地域防災計画、中野区の平成 15 年度行政評価の結果などから、取り組みの概況を把握するようにした。

今回南中野地域においては、避難所開設・運営に関するワークショップを行ったが、地域防災会の活動をみると、これまでいわゆる総合防災訓練および単位地域防災会レベルでの初期消火等の訓練が行われるのが一般的で、指定避難所における避難所設置訓練、備蓄資機材を活用した訓練といったものは、あまり行われていない。たとえば、各指定避難所運営委員会の避難所運営マニュアルも、全避難所において同じフォーマットをもとに、対応・手順等が記載されたものであり、地域住民・学校職員がマニュアルの作成に関与する、もしくは実際の地域特性・校舎の状況等を、避難所ごとに個別に反映させるということは行われていなかった。

そこで、昨年・今年と、防災課が主体となって地域防災会などによびかけ、まち歩きによる防災マップづくり・ＤＩＧを行うワークショップを展開するなど、あたらしい切り口で地域防災活動の視点・機運を盛り上げていこうという努力が始まっている。

ただし、地域の救援拠点としての役割も期待されている小・中学校等の指定避難所における、地域防災会と学校関係者との日常からの連携については、両者を担当する防災課と教育委員会との公式のすり合わせは行われていないなど、課題が見受けられた。

また、災害弱者として区への登録を行っている高齢者・障害者などが約 700 名おり（手あげ方式)、名簿が各地域防災会に渡されているが、実際災害が発生した場合、具体的にどのように対応するのか、災害弱者対応を行う地域防災会そのものへの支援のあり方や地域・避難所と福祉施設・ボランティアなどとの連携については、議論が深められていない。

地域を支援する行政機関サイドでの縦割りの弊害が感じられるが、こういった状況を緩和させ、総合的な地域支援にあたって大きな役割を果たすのが、住区ごとに設置され、地域住民組織やボランティア組織、地域のキーパーソン、各種施設等の状況を把握している地域センターであろう。センターを核に、更なる複合的な取り組みが期待される。

また、今回のワークショップに取り組んだ地域でもみられたように、大変熱心な地域防災リーダーや、耐震化を考える市民団体等も存在している。以上からも、地域における防災活動への取り組みのポテンシャル・資源は、十分に備えていると考えられる。

（３）事業内容

①ワークショップ＆学習会

各地域におけるニーズと、企画・実施内容について記述する。企画に当たっては、あくまで地域のニーズを尊重しつつ、事業推進に当たっての基本的枠組み（災害を日常から非日常にいたる連続したものとして捉える視点と、ソフト(ひとづくり)とハード(ものづくり)の、両側面のまちづくりを総合的に考える視点）をできるだけ取り入れる努力を行った。

Ａ－南中野地域（多田小学校避難所開設・運営）
内　　容：神戸の実体験を直接聞く学習会＋シナリオ型避難所開設・運営訓練
実施日時：2 月 29 日（日）　午前 9 時～12 時　　参加者数：約 80 名

[目的] 多田小学校を指定避難所としている４地域防災会合同の避難所開設・運営訓練において、より具体的に都市災害―特に密集市街地の被害、復旧・復興過程―について住民が学び、想像力を高める。その上で、マニュアル・組織体制が有効に機能するかどうかを点検することも射程に入れて、実際の被害状況を想定した訓練をおこなう。

[企画] 以下の二つの学習・訓練から構成された。

１．阪神・淡路大震災の被災経験／地域の直後対応／復旧・復興対応体験を聞く
ソフト・ハード両側面でのまちづくりの取り組みで全国的に有名な、神戸市・真野地区まちづくり推進会の役員を講師に招き、被災直後の対応、避難所運営、復興期の取り組みについて、震災前のまちづくりの蓄積と関連付けて講演いただく。当日、訓練に参加する地域防災会役員全員がこれを聞くことで、都市災害の実際と地域コミュニティの対応について、総合的なイメージを高める。

２．具体的な被災状況を再現したシナリオによる図上演習を行う
マニュアルに設定された組織体制・施設利用計画を前提として、担当部署ごとにチームをつくり、具体的な被害状況を与えられた中で、実際どのように対応できるのか、どのような問題が派生してくるのか、その場で話し合い、イメージを共有した上で、他の部署に要請・質問・情報提供等を行う。また、机上に拡大した校内図を置き、教室の開放状況、役員の移動状況などを、視覚で共有しながら、訓練を進める。

[実施] 企画・調整、地域防災会との打合せにあたっては、南中野地域センター担当職員から、多大な側面支援を受けた（後述）。

１．阪神・淡路大震災の地域の直後対応／復旧・復興対応体験を聞く（資料 2 を参照）

２．具体的な被災状況を再現したシナリオによる図上演習を行う
以下の組織体制に従って、あらかじめ担当が決められている参加者がそれぞれに班をつくった。また、東災ボから各班に一名ずつファシリテーターが入った。
各班へシナリオ（状況付与）が配布され、班に与えられた（被災）状況のイメ

ージを班内で共有した。同時に、メンバーはシナリオに沿った　具体的な対応を、自らの役割に落とし込んだ上で話し合った。

このシナリオ（状況付与）は、実際に避難所開設時に起こると考えられる混乱状況・問題の発生を時系列(フェーズ)ごと、担当部署および被災者ごとに想定した全体状況に基づいている。

各班には、できるだけ 4 地域の防災会から一人は参加するように調整、定員を上回った場合、避難者班に入ってもらった。これは、訓練後、おなじ担当部署内でそれぞれ役員と避難者という違った立場から、避難所開設・運営の問題を話し合ってもらうことができるというメリットも考慮した班編成である。

訓練は一時間でおこなわれた。以下に被害想定と主なシナリオ内容を記す。

○被害想定　　発災時刻：2004 年 2 月 29 日（日）午前 9 時、
震 源 地：東京都区部
震　　度：震度 6 強（M7.2）区部直下型地震

○主なシナリオ　(訓練は大きく 3 つのフェーズで区切っておこなった)

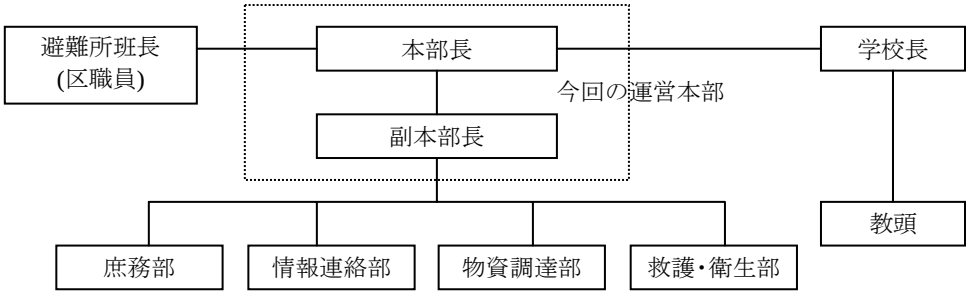
9:00	■地震発生
10:00	■避難所（多田小学校）の校門前に様々な避難者が押し寄せる
(ﾌｪｰｽﾞ①)	■学校施設の被災状況の把握をおこなう
	■負傷者・要援護者の対応を迫られる
12:00	■避難所内の避難者が防災倉庫内の物資の配布を求め始める
(ﾌｪｰｽﾞ②)	■周辺地域の火事が延焼を始める
17:00	■避難所外の情報把握と避難所内の情報把握
(ﾌｪｰｽﾞ③)	■夜を迎えるにあたっての準備

○班編成（役割編成）

■避難所運営マニュアルに記載されている既定の役割

運営本部班／庶務部班／情報伝達班／物資調達班／衛生・救護班

図 4



■避難所運営マニュアルに記載されていない、今回の訓練時に設置した役割

避難者班…自分を避難所に避難してきた避難者として考えた時、どのような開設・運営を求めるのか、また一人の避難者として、開設・運営に対し何ができるのか、どんな不安があるかイメージする

Ｂ－中野１丁目地域
内　　容：建物倒壊危険の視点を入れたまち歩き・地図づくり・ＤＩＧ＋
都市の地震災害・被害拡大のしくみ、復興過程の学習
実施日時：2 月 14 日（日）　午後 1 時～5 時　　参加者数：約 20 名

[目的] 中野区内の防災まちづくりに関心のある方たちを参加対象とし、まち歩き・マップ作りのノウハウを学び、区内で主体的な取り組みを広めてもらえるようにすること。その際、都市災害の被害構造についても学び、日常におけるまちづくりの重要性、被害の拡大および復旧・復興過程の連続性についても、具体的なイメージを持ってもらうようにする。

13:00～13:15	**ごあいさつ･説明**
13:15～14:10	**学習～都市災害とはどういうものか**
14:10～14:20	**オリエンテーション･まちに出る前に**
14:20～15:40	**まち歩き**
15:40～15:50	**休憩**
15:50～16:10	**各自発表＆マップづくり**
16:10～16:30	**実例！簡易耐震しんだん～Ｙ家の巻 ～**
16:30～16:45	**まちあるきのまとめ**
16:45～17:00	**おわりのアンケート＆ひとこと（状況創出型机上訓練の紹介）**

[企画] 都市災害についての学習、および防災マップ作りを行う。一級建築士の資格をもった者がスタッフとして参加し、住宅などの倒壊危険性も意識したまち歩き・防災マップ作りおこなうことで、地域特性をより強く浮かび上がらせる。

[実施] 最初に、阪神・淡路大震災を事例として、都市災害がどのような被害をもたらすのか、その特質について、時間経過を意識しながら学習した。建物倒壊の再現映像・延焼しているまち・避難所の映像なども使って災害に対するイメージを高める。

その上で、密集市街地である、中野１丁目を中心に、まち歩き・防災マップ作りをおこなった。特に倒壊危険性の高い建物やブロック塀に注目。また、地域内の一住宅において、一級建築士による簡易耐震診断をおこない、その結果を参加者とともに共有した。

なお、防災マップ作りの後、地元参加者をモデルとして、大規模地震が発生したという想定で、自宅から避難所までの避難過程を想像する、ＤＩＧ（状況創出型図上訓練）をおこなう予定であったが、時間の関係上省略した。

→
きれいな外壁で、一見あたらしそうですが、窓枠が木であることから、実はかなり古い建物の可能性が

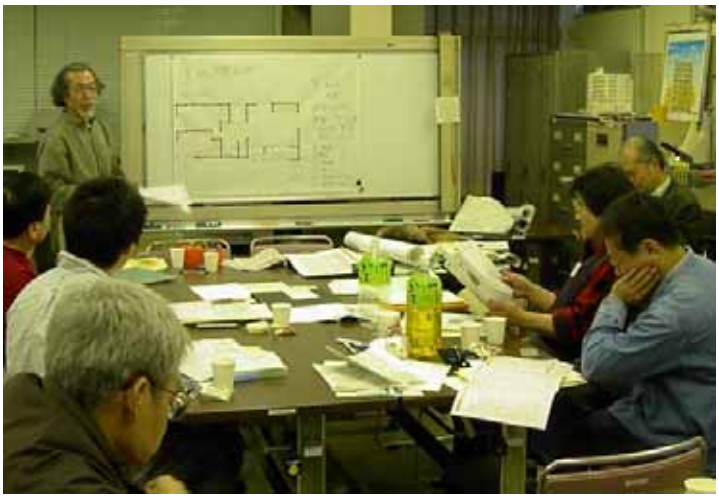
路地を入っていく。一部セットバックしているたてものも↑

↑角切って、なおかつ電柱も健在。普通の市民にはちょっとなぞ･･･

↑　帰ってきてから、各自が特にどういった点に着目してまち歩きをしたのか報告。消火栓・消火器、公衆電話、防火水槽はもちろんのこと、ブロック塀が危険そうな場所、倒壊しそうなたてものなど、いろいろな視点でチェックした様子がわかります

↑報告後、各自まち歩きで発見したことをマップにどんどんおとしていきました。赤印は倒壊危険性の高そうな建物

【実例！簡易耐震しんだん ～Ｙ家の巻 ～】



どうやったら、耐震化の問題を、多くの人が考えてみようと思えるような、そういう場づくりができるのか･･･？

今回は、和気あいあいとした雰囲気の中で、簡易耐震診断に親しんでいただくため、当地区のＹ氏宅を訪問して、診断。結果を模造紙に大きく書き出して、診断の方法、結果、地震がきたらどう負荷がかかる可能性があるのか、補強するとすれば、どういう方法があるのか、といったことを専門家に解説してもらった。

Ｃ－白鷺町地域防災会
内　　容：まち歩き・地図づくり＋耐震診断シート記入
実施日時：2 月 26 日（木）　午後 1 時～5 時　　参加者数：8 名

[目的] 白鷺町地域でのワークショップでは、今後地域で危険マップ作りやＤＩＧを広めながら、地域防災活動をより活性化しようという地域防災会の役員に、そのノウハウを伝えることになった。

13:15～13:40　**オリエンテーション（あいさつ・まち歩きの説明）**
13:40～14:50　**まち歩き**
14:50～15:00　**休　　憩**
15:00～15:40　**地図づくり ＆ 発表**
15:40～16:00　**まとめの意見交換**

[企画] この地域は比較的閑静な住宅街であり、危険度もそう高くはないが、高齢化が進んでいることもあって、防災会としては火災および、避難の際の誘導がスムーズにできるのかどうか、という点に課題を感じていた。そこで、地域活動の拠点である白鷺町会会館から、指定避難所である西中野小学校までの道筋を歩き、白鷺町 2 丁目を中心に、防災資源の掘り起こし、危険個所の把握など、防災面での地域特性を、空間的に把握する内容とした。

なお、単なる危険マップに終わらず、できるだけ地域の歴史・地理特性・人と人とのつながりを意識してもらうため、プログラム名は「わがまち探検・防災マップづくり」とした。

[実施] 全員住宅地図を持って、西中野小学校まで歩き、西武新宿線鷺宮駅から中杉通をもどる。その後、ブロック塀など危険箇所、防火水槽、消火栓、駐車場、主な施設などを地図にプロットしていった。戸建が主な住宅街であり、広域避難所・駐車場をふくめて、空地も比較的確保されている。しかし狭い幹線道路と、妙正寺川に囲まれたこの地域は、被害はそう大きくならないかわりに、地域へのアクセス・支援の優先度からみて、外部からの救援が後回しになる可能性もある。高齢者の安否確認、食事の配布などを含め、いざというときは、地域内の資源を生かし、体力のある中学生などにも活躍してもらいながら、被災直後～救援期をどう冷静に乗り越えていくのかを考える必要性も浮かび上がってきた。

Ｄ－ブロードウェイ商店会連合会
内　　容：状況創出型机上訓練＋映像・資料によるビル災害・地域被害の学習
実施日時：2 月 24 日（火）　午後 3 時～5 時　　参加者数：約 20 名

[目的] 中野ブロードウェイという大規模共同ビル内にある商店会連合会として、地震災害に対する被害のリアリティを店舗関係者で共有し、よりよい対策を考えるきっかけ・場づくりをおこなうこと。避難誘導や火災の問題、阪神・淡路大震災で被害を受けた地下街の様子・その後の対策など、ビル・商店街ならではの災害知識もあわせて知る。なお、商店街は、10 階建ての地下 1 階～地上 4 階を占めており、全部で 200 ほどの店舗が入っている。一日あたりの来客数は、平日で 2～4 万人、土・日で 3～5 万人である。また、管理は管理組合によって行われている（自主管理）。

[企画] ビル内での直後対応・避難誘導などの問題が最重課題であるが、同時にビル東側に主に飲食店からなる密集地域を、南側に中野駅を抱えるという地理的条件上、周辺地域の状況もある程度視野に入れる必要もある。

そこで、最初に阪神・淡路大震災におけるまちの崩壊再現映像、倒壊・延焼している映像を見る。次に、過去のビル・地下街火災とその被害、避難行動等について、基礎的な知識を学ぶ。その上で、被災直後どのような対応行動を取るかイメージする、簡易的な状況創出型机上訓練に、個人ワークとして取り組む。最後にその結果を共有し、課題を洗い出す。

[実施] 最初に、映像を見て学習を行うことで、都市における大規模地震災害およびビル・地下街災害についての認識を深めた（空間軸の拡大）。

次に、被災後の状況をより具体的に考えるために、各自が時間軸に沿って自分の家(店)周辺がどのような状況になるか、そしてその状況下で自分がどのような行動をするのか、をイメージして書き出す個人ワークによる机上訓練を行った。最後に、各自が書き出した結果を順に発表した。

時間	周辺の状況	自分の行動	ヒント
発災直後			■激しい揺れ
10 秒後			■固定されていない家具転倒■けが人発生■耐震性の低い建物倒壊
30 秒後			■死亡者発生■建物外への避難者発生

②シンポジウム

安全な住まいと防災まちづくりのためのシンポジウム

わが家の耐震・室内安全対策＆これからの地域防災活動を考える

内　　容：<第一部>　講演　　<第二部>　パネルディスカッション
実施日時：3 月 14 日（日）　午後 1 時 30 分～4 時半　　参加者数：約 30 名

[目的]この間、中野区内の 4 ヶ所で開催してきた「地域防災・防災まちづくりワークショップ」のまとめのシンポジウムとして位置づけ、ハード・ソフト両面の防災活動をつなげ、総合的なまちづくり意識を持ちながら、活動に取り組むことの重要性を認識する。また、災害の特性、特に、事前の防災活動～発災時の直後対応～復興、というプロセスを重視できる意見交換の場をつくる。

[企画]まとめのシンポジウムとして、4 ヶ所で開催したワークショップをおこなうにあたり、具体的な事例として参考にさせていただいた阪神・淡路大震災における「神戸市長田区真野地区での取り組み(ソフト)」と「住宅被害と耐震化問題(ハード)」を、真野地区で 40 年間まちづくりプランナーとして活動している宮西悠司氏を招いて報告していただくことにした。また、災害社会学を専門に、全国各地でのハード・ソフト両面における防災活動の事例を数多く研究されている専修大学助教授の大矢根淳氏も同時に招き、真野地区での事例と中野区で開催した 4 ヶ所のワークショップを空間軸・時間軸で解説していただくことにした。

[実施]　■当日スケジュール

13:30～13:40　**あいさつ・映像**
13:40～14:45　**第一部　<講演>**
●阪神・淡路大震災におけるまち・住宅の被害と耐震化問題
宮西 悠司 氏 (神戸市真野地区まちづくりプランナー)
●地域コミュニティからみた災害　～まちの被害と復興～
大矢根 淳 氏 (専修大学助教授／災害社会学)
●中野における防災ワークショップの実践から
多田小学校(シナリオ型避難所開設・運営訓練)
白鷺地域防災会(まち歩き・防災マップづくり)
ブロードウェイ商店会連合会(被災イメージワーク)
中野一丁目地区(耐震問題を視野に入れたまち歩き・防災マップ作り)
14:45～14:55　**休憩**
14:55～16:00　**第二部　<パネルディスカッション>**
●木造住宅耐震性向上のための中野区の支援制度について
●これからの地域防災活動を考える

■内容　第一部　<講演>

阪神・淡路大震災におけるまち・住宅の被害と耐震化問題　<宮西悠司 氏>

◇イメージを持つ

神戸から何を学ぶのか？阪神・淡路大震災で亡くなった方の 8 割以上が家具・家屋の下敷きである事実をどう受け止めるのか。

◇真野地区での取り組み

震災前に足蹴にされ続けながら町内会・自治会は地域で活動を続けていた。そして、災害時、地域を守ったのは町内会・自治会だった。逆の言い方をすれば、災害から地域を守るには、災害前からの取り組みが重要だということ。地域でのまちづくり活動が災害から地域を守ることにつながったということ。

◇決め手はおせっかい

命を守るために、地域を守るために、決め手になるのは耐震補強。しかし、耐震補強制度は利用されないケースが多い、なぜか。被災のイメージが足りないことが理由の一つ。そして何よりも「おせっかい」ができない環境にあることが大きな理由なのではないか。

◇交通戦争と耐震戦争

耐震制度を利用させるためには、国、自治体、企業、市民が一体となって交通事故防止に取り組んだ「交通戦争」の時と同じくらい徹底的に取り組む必要があるのではないか。

地域コミュニティからみた災害　～まちの被害と復興～　<大矢根淳 氏>

◇結果防災

「防災」とは違う「結果防災」という言葉。結果として防災につながる取り組みをいう。地域では地域のために様々な活動をされている方がいる。その方たちが、それぞれの得意な分野を持ち寄って、それぞれの持ち分・力の入れ具合で、継続して活動する。その際に、いつもよりもちょっとだけ防災の視点を持ち、「おせっかい」をしてみる、それは結果的に防災機能の拡充につながるのでは。

◇転倒防止

家具の転倒防止というのは自分の家庭でできる、災害から命を守るもっとも身近な防災活動といえる。耐震補強・耐震建替よりもはるかにやりやすい。しかし、これすらもなかなかやりきれていないのが現状。ある学生のケースでは、タンス・本棚の上に転倒防止のためにカラーボックスを埋め込んだ。これはただ転倒防止をするだけでなく、収納スペースを広げようという工夫がある。2 つの目的以上の目的をもって防災活動をやってみる。こんなことも重要なのでは。

◇事前復興

災害が起こる前に災害後の復旧・復興を考え、対策に取り組もうという考え方。ハード面の対策だけでなく、地域のあり方、日常の取り組みのあり方というソフト面での対策を見直してみようという思いが込められている。

■内容　第二部　<パネルディスカッション>

テーマ：◆木造住宅耐震性向上のための中野区の支援制度について

◆これからの地域防災活動を考える

コーディネーター：五辻活

パネリスト：宮西悠司／大矢根淳／福田信章

◇アンケート：五辻

今回の取り組みの中で、参加者の方に耐震に関するアンケートを取った。これまでのメディアのアンケート結果などと同様に危機感を持っているにも関わらず、耐震補強を考えている方は非常に少ないことがわかった。

◇宮西メソッド：宮西

自分のことは自分で守る＝目黒メソッド、自分たちの地域は自分たちで守る＝宮西メソッド、そのためには時には「おせっかい」をしなければならない（資料 1)。ようするに、乱暴な言い方だが、人が個人で死ぬのは勝手だけども、それが周りに迷惑を及ぼすということをどう考えるのか。

また、今、様々な研究者・専門家の方々が耐震に向けて研究を続けていて、家の耐震性を診断するための様々な診断装置が開発されている。その研究結果をもっともっと市民に伝わって、どんどん使われることを願う。

◇訪問ボランティアと耐震・転倒防止：大矢根

訪問ボランティアと呼ばれる活動をなされている方々がいる。彼らは独り暮らしの高齢者や障害者の家に訪問して、さまざまな生活支援をしているわけです。耐震が進まない理由の一つに「知らない」ことがあるとすれば、こういう方々に手伝っていただき、本当に耐震が必要な方の相談に乗ることができるのでは。耐震だけではなく、もちろん家具の転倒防止策も。

◇おせっかいができる関係：福田

「おせっかい」の重要性は非常に良くわかったのですが、私自身、はたして「おせっかい」したいと思う人がいるのか、また、私を「おせっかい」してくれる人がいるのかと思った。おせっかいができる、おせっかいをされる人間関係を作れているのか、これが疑問になった。

◇専門家と地域の関係

震災時、専門家は地域からほとんど離れてしまった。最も必要だった建築関係の専門家は自分が建てた建物がどうなったか心配で、地域ではなく、建てた建物に目がいった。震災前から地域の工務店と関係を作っておかなければ、震災後は何もしてくれないと思った方がいい。耐震制度は必ず地域の工務店とセットにしなければ意味がない。

資料１
メッセージ

自分のことは自分で守る　目黒メソッド
自分達の地域は　自分達で守る　宮西メソッド
そのために　時にはお節介もしなければならない
京都市中京区春日学区の活動
建物が潰れて　クチャクチャになって死ぬのは　その人の勝手
家が潰れて　火が出たら　消せない
真野は奇跡的に住民が企業が協働で火をくい止めた
これは　他の地区は　真似できない
できることは事前の対応　建物の耐震補強
密集市街地の環境整備の目標を　耐震化率（不燃化率の向上ではない）とすべき
ダム・高速道路を止める代わりの新しい公共事業の創出
お節介できる雰囲気づくり　自治体の役割
自治会・町内会のリーダーは耐震化率の数値が生きがいにならなければ
積極的に　スマートにお節介していく
これは市民運動では達成できない
あの町は耐震化率が低いから　危険な街だ　と噂になる
地価が下がる　家賃が下がる
これが防災まちづくりの原点
防災訓練は地域がお節介してもいいというための露払い
住民の親睦がいかに重要か　判りますか

宮西　悠司

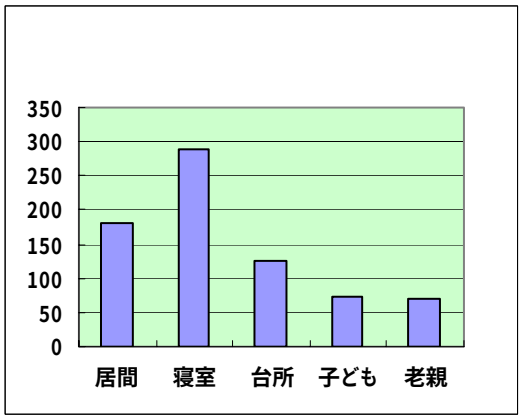
③意識調査

ワークショップ・学習会と平行して、「身近な防災・防災まちづくり意識調査」という簡単な意識調査を行った（資料 2)。基本的な柱は、室内安全対策・耐震補強意識、地域危険意識、近隣関係意識の 3 つである。この調査は、調査票に回答することでワークショップ参加者自身が、自宅の安全対策・近隣の被災状況・災害時を想定した人間関係のあり方について意識・イメージを広げてもらうことを意図した、インタラクティブなものである。また、回答者のほとんどが、地域防災会のメンバーもしくは防災まちづくりに関心をもつ区民であったため、一般的な意識調査というよりも、現状の地域防災リーダーの取り組みのポテンシャルを図るものとなった。

紙数の関係から、室内安全対策・耐震補強意識関連項目についての分析を報告する。室内安全対策に関しては、対策を施したい部屋について、優先度の高い順に 3 つまで番号を入れてもらい、評点化した結果、寝室がトップで、居間、台所が続いた。また、全体の１／４強がすでに対策を行っていると回答している。また、耐震診断・耐震補強工事については、有効回答者 109 名のうち、15%が耐震補強を行い（新築時に補強工事をおこなったものも含む)、10%が耐震診断を行ったと回答している。一方、対策が不可能であると回答者の理由としては、「借家である」「鉄筋コンクリートの建物である」「対策の要否がわからない」「費用がわからない」「対策のやり方がわからない」といった内容であった。

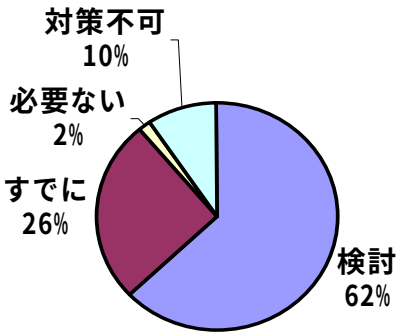
さらに、耐震診断受診のきっかけとして可能性の高いものを選んでもらった。結果は、

グラフ 1：室内安全対策を優先したい部屋



グラフ 2：室内安全対策の取り組み意向

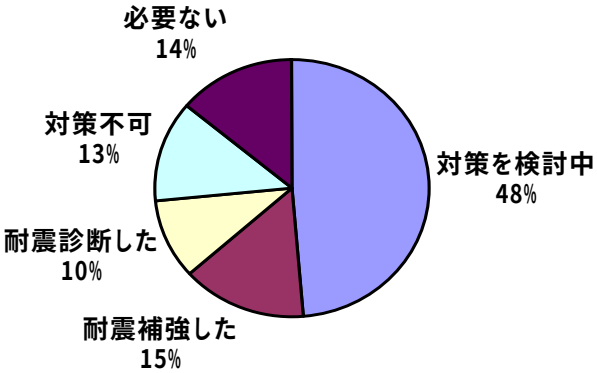
（有効回答数 126）



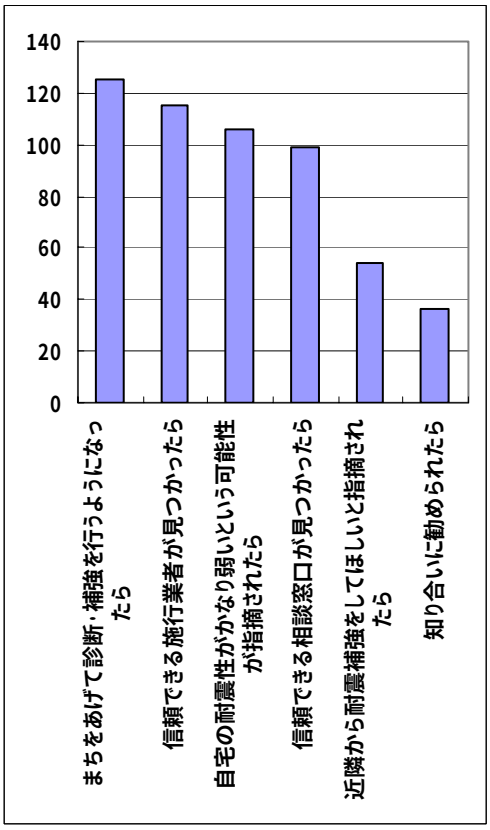
＊自由記述（室内安全対策）　**今のところどこをどのようにしたらいいか分からない／対策のやりかたが分からない／どうしたらいいかわからない／美観を損ねないでやる方法は？／集合住宅のため（むずかしい）／建物の老朽化／建物が古いので、手を入れる順番つけられません。／「やらなければいけないね。」と話はよくしている／どの程度の対策が必要なのかわからない／古い家なので箇所が多くてできそうもない。**

グラフ 3：耐震診断・耐震補強の取り組み意向

（有効回答数 109）



グラフ 4：耐震診断受診のきっかけとして可能性の高いもの（複数回答・上位３つを選択）



グラフ 4 で示した。もっとも多かったのは「まちをあげて耐震診断・耐震補強工事を行うようになった場合」で、次が「信頼できる施工業者が見つかったら」、「自宅の耐震性がかなり弱いという可能性が指摘されたら」「信頼できる窓口がみつかったら」と続き、「近隣から耐震補強をしてほしいと指摘されたら」「すでに耐震補強工事をおこなった知り合いに勧められたら」については、ほかに比べて低くなっている。

（4）成果と、今後の展開

①啓発活動の成果・課題

1．ワークショップ・学習会

地域の多様なニーズ・状況にあわせた訓練メニューをいくつか提示しながら話し合い、準備・実施の過程を支援することを通じて、地域防災活動全体のポテンシャル・活動の質の向上、地域防災リーダーの育成に貢献することができた。

たとえば、多田小学校の地域防災会においては、中野区ではじめて避難所運営マニュアルの書き換えが検討されだしているが、それは阪神･淡路大震災で苦労した地域組織役員の実体験に基づく講演や、地域・避難所の状況をリアルに反映したシナリオ型避難所開設・運営訓練を通じて、住民自身の、都市災害や避難生活、密集市街地を抱えた地域特性に対する想像力が広がったことを示している。そして現在地域がもっている力・協力関係を冷静に見つつ、よりよい仕組みでそのエネルギーを引き出していこうという、多田地区の地域防災会リーダー層の創造的な姿勢には、計り知れない価値があるといえる。

また白鷺町防災会では当初、火災や避難誘導時のパニックについて大きな懸念を抱えていた。そこで、その思いを重視しながら、一緒にまち歩き・地図作りをおこなった。しかし実際に地域を歩いてみると、閑静な住宅街で、危険そうなブロック壁や住宅が時折見られつつも、道幅もそれなりに確保され、駐車場などのオープンスペースもあった。そして地図に、狭い幹線道路（中杉通り）や線路、川、広域避難所などの情報とともに、まち歩きの成果を書き込んだところ、中野区の他の地域に比べると地域内の安全度はかなり高いものの、外部とのアクセスが厳しくなることが予想された。従って、事前の危険個所の改善や、直後の初期消火活動・救命活動への対処を考えることも重要であるが、同時に、発災後は中野区全体の救援システムが構築・安定するまでの間、在宅の高齢者を中心とした要援護者の支援、食事・必要物資の配給など、地域で助け合いながらいかに避難生活をスムーズに乗り越えていくことができるかについて考えることも、大変重要であることが明らかになった。また、地理的変遷・歴史を辿りながら、子どもも含めて、感性豊かにまちの過去・未来を考えることができる、そういう地域の文脈が存在することも共有できた。

ブロードウェイ商店会連合会は、対象が共同ビルであったが、ビルの後背地に非常に密集した街区をもち、ビルそのものも下層の密集した商店街と上層の住宅層からなり、また長年にわたる自主管理に基づいた比較的密度のあるコミュニティが管理組合を中心に形成されている。ビルという限定された公共・共同空間に対する愛着も持つ。したがって近隣関係を踏まえた有効な防災意識・取り組みの向上、商店街を中心とした住商混在地域の防災活動など、共通した要素・効果も、今回の机上訓練を通して見出すことができた。

2．室内安全対策・住宅の耐震補強に対する意識の向上

地域防災活動、ハード面での防災まちづくり活動のいずれにおいても、室内安全対策・住宅の耐震補強を確実に進めることが、根本的な問題解決につながることは明白ある。しかしながら、下記のような理由によって、なかなかその対策は進まない。支援制度が用意されていても、利用が少ないというのが現実である。

＊いつおこるか分からない地震に備えて、まとまった金額を住宅に投資するには、かなりの勇気がいる。
＊いくらぐらいの費用が必要なのかがわからない。
＊信頼できる業者がいるのかどうかがわからない。だまされるのではないかと警戒心が生れやすい。
＊近年は、リフォームや耐震補強をめぐる詐欺事件も多発しており、上記のようなネガティブな印象が、さらに一般市民に広がっている。

実際、一般の商品と違って、耐震補強の効果については証明することが困難である。したがって、住宅の耐震補強問題を考える場合に大切なのは、技術に対する信頼、そして、なにより市民と専門家の間における「信頼関係」の構築であろう。

特に今回行った、一級建築士に入ってもらってのまち歩きや、簡易耐震診断プロセスをたのしく共有するワークショップは、それ自体単純なこととはいえ、専門家自身のパーソナリティーを住民に知ってもらいつつ、住宅の倒壊・地域危険度という１人では考えづらい問題・対策について、気楽に話し合うことができる効果があった。今後、建築系の専門家が地域で耐震化の問題に関わっていく際に、欠かせない活動スタイルの一つであろう。

しかし、今回の意識調査で明らかになったように、耐震診断・補強にとりくむきっかけとして、もっとも可能性がある要素として最も多く回答があがったのは、「まちをあげて、積極的に耐震診断・耐震補強工事を行うようになった場合」で、「信頼できる施行業者が見つかった場合」「信頼できる相談窓口がみつかった場合」を超えていた。

今回のワークショップ・学習会でも、ハード面・ソフト面のつながりをしっかりと意識しながらも、地域の資源を発見する楽しさや、一定の達成感をもりこんで、地域防災活動への取り組み・視点の幅を広げてもらい、機運を高めていくということに務めた。

そして、東災ボのような特定の専門性をもたない防災ボランティアとしては、このような幅広い視野・市民的感覚に立った防災意識向上・元気アップの場づくりの結果として、地域住民・市民が自発的な形で耐震化に積極的に取り組んでいく機会を提供することにもつながるようにしていく。必要であれば、住民・市民が、地域で耐震化に本格的に問題に取り組めるように、地元自治体や地元専門家に相談したり、ワークショップや学習会などに主体的にとりくめるよう促していく。そのようなスタンスをとって、耐震化の問題に関わっていくべきであろう。

②今後の展開

全体としては、事業実施期間が 3 ヶ月と大変短かったため、気づきの第一歩を見出した段階で、協働の取り組みが終わっている。ただし、ワークショップ・学習会を通じて、地域内部で一過性のものにおわらないようにするための様々な要素・情報を用意する努力を最大限行い、事業修了後は、次のステップへの有効な材料となるよう、できるだけ充実した報告書を作って地域に渡すという努力も行った。その中で地域独自の取り組みが継続していく可能性も見えている。また必要であれば、専門家の紹介等を行っていく。

そして今後、東災ボとしては、この事業を通して明らかになった多様な「気づきの場づくり」のあり方について、関係団体および地域とのかかわりを通してさらに共有していく。

（5）提言

ここでは以上の事業の取り組みの、成果・課題にもとづき、密集市街地における防災まちづくりについての市民的取り組み、訓練・ワークショップなどの気づきの場づくりのために必要な、基本的な６つの提言を行う。

【提言１】くらしの空間・人間関係が、防災の課題と強く結びついているから、〔日常〕と〔非日常〕の連続性・関係性をしっかり認識・共有する

○ ***日常のくらし・まちづくり・地域活動を、災害の文脈に置き換えて考えてみる***

→　「結果防災」（日常のまちづくりの積み重ねが災害対応力を高める）、
地域にある既存の資源が防災資源になることへの気づき＝新たな発見

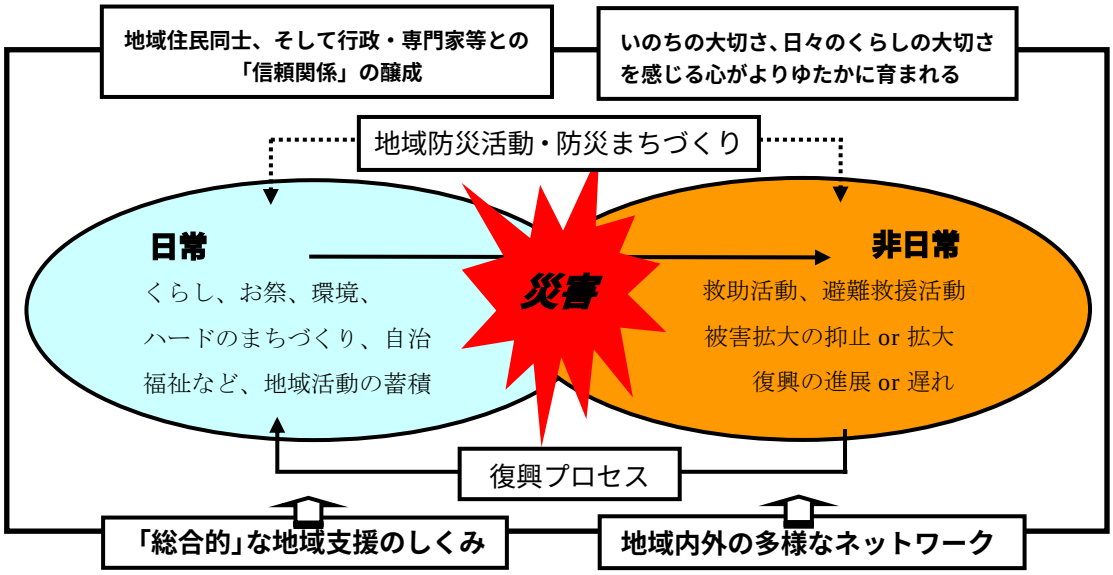
○ ***日常時の協働作業が非日常時の協働作業に通じる***
＝日常時の信頼関係が非日常時の信頼関係を支えることに気づく

→　いのち・くらしの大切さの視点に立った協働作業の場づくり
ex. ボランティア活動(福祉でも環境でも･･･)、お祭りなどなど

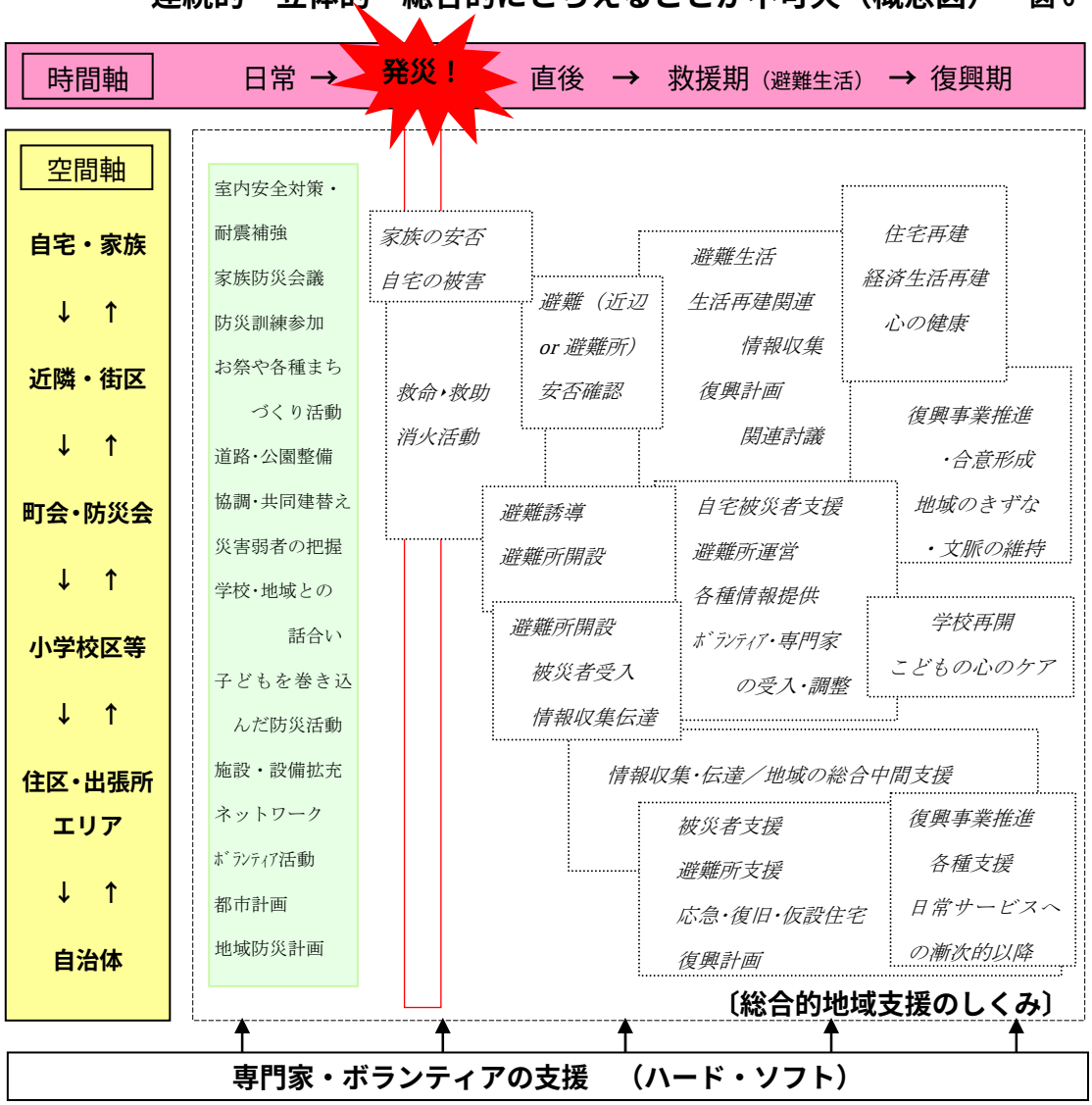
○ ***災害という非日常への備えが、どれだけの実践力・対応力をもつのか、日常の中でトレーニングしていく***

→　具体的なトレーニングを通じて生まれる信頼関係のさらなる醸成

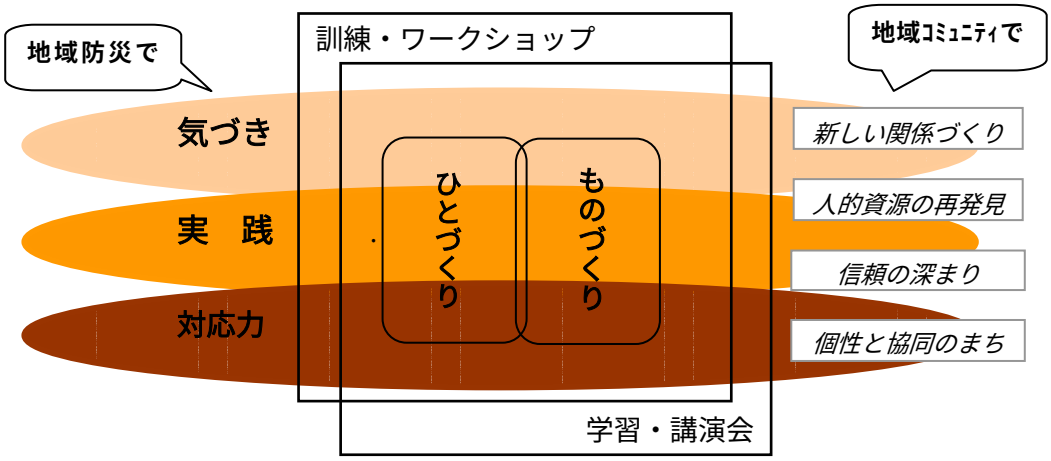
図 5



【提言２】　複雑な被害・復興課題が発生する可能性が高いので
日常～発災・救援・復興プロセスを ＜時間軸＞ ＜空間軸＞で
連続的・立体的・総合的にとらえることが不可欠（概念図）　図 6



【提言３】　災害に対するイメージを形成するための「場づくり」を、
地域特性・取り組み状況に適した形で設定できるようにする　図 7



【提言４】　専門家と地域の「信頼関係づくり」を重視した耐震診断・耐震補強を考えるワークショップ・学習の場づくり

◎ **耐震性向上のための、「制度あっても利用無し」にならないために信頼を築く**

→ 耐震診断・施工にかかわる専門家が、地域との信頼関係をつくる

→ 地域活動のキーパーソンを巻き込むことで、地域全体の機運を高めていく

◎ **地域と専門家の信頼関係、耐震補強に対する地域の機運を高めるために連携する**

→ 地域センターや防災課など、地域支援・地域防災活動担当課と、地元の建築系専門家と連携した建築課など耐震補強推進担当課が協力し合いながら、こまめに啓発・学習を進めていく。

→ 必要に応じて、福祉や教育・産業系の担当課の協力、防災まちづくり専門家や防災ボランティアなどのワークショップスキルを利用して、地域のニーズに合わせた切り口・気づきの場づくりを行う。耐震のみを強調しすぎないようにする。

◎ **上記を推進するための、啓発・学習支援制度の創設を考える**

→ 地域のさまざまな住民があらゆる機会に啓発の場づくりが行えるように、小額でも柔軟な助成金を行政が用意し、支援を行う。

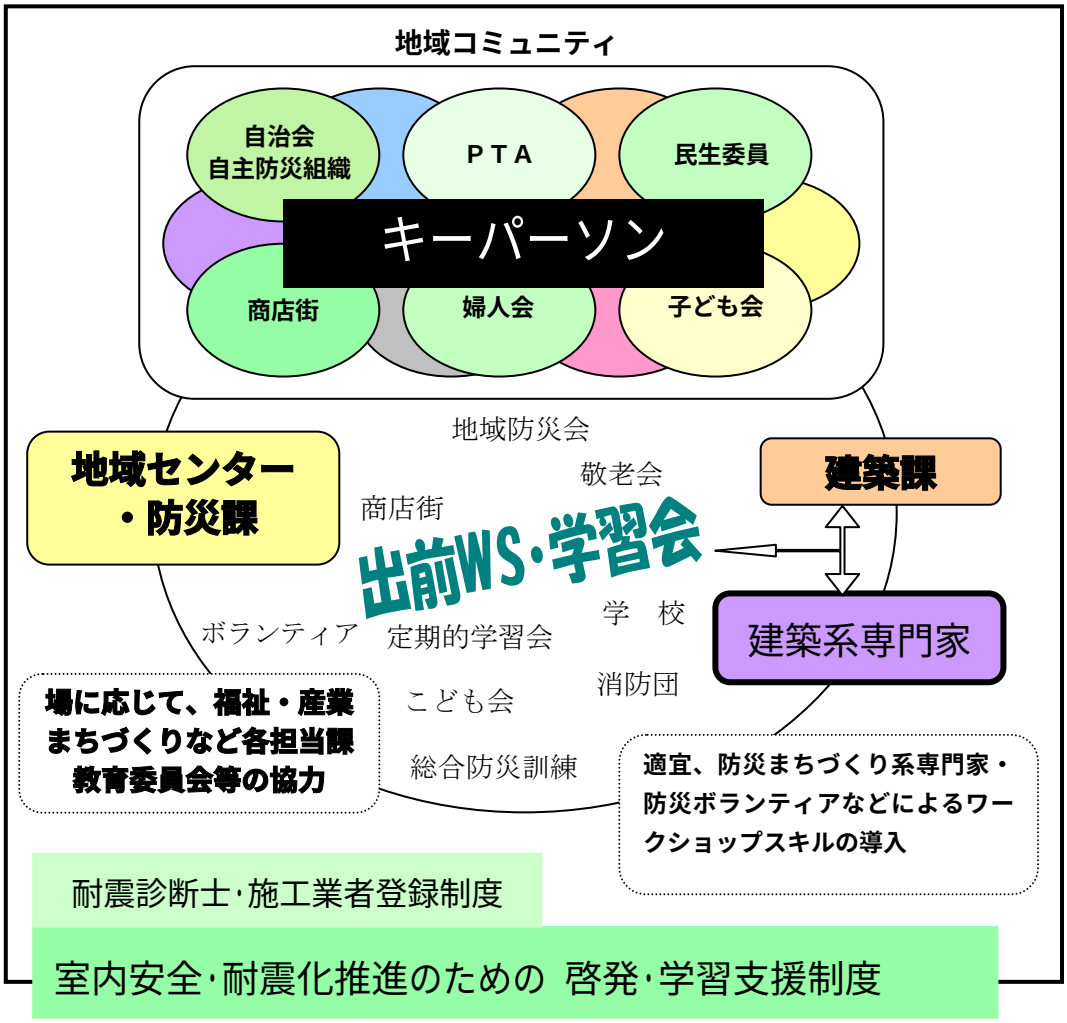
＊地元の施工業者組合等も、この支援助成金に対して協賛を行うのが望ましい

◎ **ほか**

→ 耐震補強技術への信頼性を高めるため、動的診断などの技術も併用を検討する

→ わかりやすい手引き（特に工法と・費用例をわかりやすく示したものなど）を作る

図 8



【提言５】くらしの現実（総合的・循環的）から、行政の縦割りを改善し、地域と専門家・ボランティアなどの各セクター間の垣根も低くする（＝セクター間連携・顔のみえる機会づくりをこころがけ災害時、真に機能する有機的・総合的地域支援のしくみも考える）

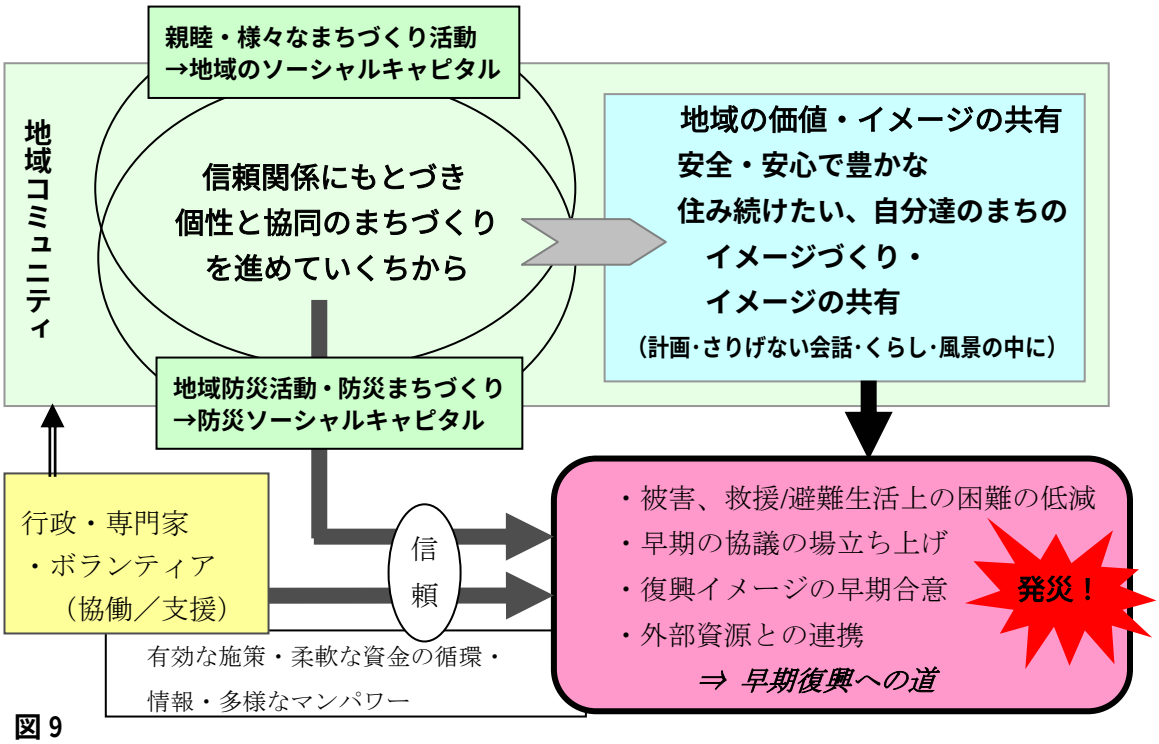


図 9

（６）活動のノウハウ

事業を通じて、市民の目線で防災まちづくり活動の間口・切り口を広げる手法・考え方について探求してきたが、単に技術的なノウハウを持っているだけでは、市民や地域住民の中にあって、その取り組みの価値・効果を伝えていくことはできない。

ハード・ソフト、いずれの取り組みにせよ、根底に、くらしの視点・どのような人と人との関係づくりをおこなっていくのか、という視点がなければ、一過性の成果におわる可能性が高い。したがって、ノウハウを整理する前に、住民・市民が防災にとりくむにあたって不可欠と思われる、以下の二つの視点を提示しておく。

〔日常〕（日々のくらし）を豊かにすること／まちづくり、いのちの大切さを感じるこころ ＝ **〔非日常〕（災害）への備えが高まること**

地域防災活動・防災まちづくり（ハード・ソフトともに） ＝ **地域で、「スマートに」おせっかいをできる関係づくり（ともだち・人の輪を広げること）**

①住民の意識を盛り上げるために

＊よく話し合い、地域の現状や歴史を知り（できるだけ同じ目線にたって）、関係者が一緒に、ニーズ（どのような場づくりがよいのか）を見出す努力をする。

＊ワークショップ・学習をおこなうにあたっては、どんなに小さくてもよいので、地域としての達成感、現実的な目標を見出すことができるような要素を必ず盛り込む。

＊危険性を認識することと同時に、必ず、楽しい要素を入れたり、地域の良い面、みなさんが現在持っているパワー・資源をプラスにきちんと評価できるようにする。

＊わかりやすい映像、実際の体験談、似たような地域の被害・救援・復興事例などを盛りこみ、リアリティを持ってもらうようにする。失敗と成功の両事例を必ず入れる。

＊地域内のネットワークと信頼を保っている、自主防災会・地域防災会や民生委員・ボランティア活動者などのキーパーソン、商店街などが呼びかける「気づき場づくり」、の価値・効果を伝える。

・くらしの空間、いのちや経済の循環の中に、防災の視点を見出すことの大切さ
・地域内外の多様な人・組織の存在を意識するチャンスをできるだけ引き出す

②行政との協働

＊くらし、いのちの問題そのものに直結する「災害」「防災」の課題に取り組むためには、行政サイドにも、総合的視点で地域にかかわることができる体制が必要である。

（今回、南中野地域センターから、地域とボランティア間の調整、情報提供支援を受けたことで、短期間でもスムーズな企画立案・準備・実施が可能となった。これは長年の中野区における区のコミュニティ支援施策の蓄積の効果であろう）

＊特に、避難所運営の検討を深めたり、地域防災活動の活性化を進める際に、学校関係者とこどもが、柔軟に地域の防災活動に関与したり、参加できるようにすることが極めて重要である。したがって、教育委員会と自治体の防災担当課が、普段からの情報共有・協力関係を築いていくことが求められている（例：練馬区）。

＊地域と、防災に関係する専門家・ボランティアなどの外部関係者とが有効に連携するためには、信頼関係が必要であるが、連携のきっかけづくりが難しい。入り口における行政担当者の積極的調整が望まれる。

③活動のネットワーク・支援について

＊地元専門家の、「地域」「ボランティアセクター」との連携、信頼関係づくり

・耐震診断・補強の問題にも見られるように、専門家が日ごろから地域コミュニティの中で、専門性を生かした貢献や、訓練・ワークショップなどの場に参加することが重要。
・他の専門領域や、ボランティアセクターに対する、理解や主体的な関係づくり。

＊ボランティアセクターの、「地域」「自治体」との連携

・自分たちのもっている実践的ノウハウ（市民的専門性）と、いわゆる既存の「専門領域」の違いをある程度認識し、必要な「知識」「技術」については、適宜、専門家・地元自治体などのアドバイス・協働関係を、しっかりと求めるようにする。

・災害・いのちの問題に日頃から取り組む「ボランティア」だからこそ提示できる、視点、ノウハウ、対等なパートナーシップ関係も、きちんと大切にして活動する。

よりよい・意味ある関係を継続するために、自治体や地域の「したうけ」的な関係や、専門性・地域固有の事情に、安易に同調的に寄ってしまわないように

④ノウハウをより有効に生かすためのパースペクティブ

＊地域の主体性、くらし・歴史の文脈を引き出しながら、有効な気づきの場づくりをおこなう。そして、それが普段のまちづくりと、災害時の対応・復興過程に結びついていく。そのための活動・取り組みのあり方の大きなイメージ。（図 10）

＊訓練・ワークショップの、ステップ別・テーマ別の分類・整理（図 11）

・地域防災活動・防災まちづくり活動が、一過性に終わらないように、そして普段のまちづくり・地域自治活動と有機的につながりながら、徐々にステップアップしていくことができるように、それぞれの取り組みの意味や段階を、整理し、共有する。

・取り組みが深まる中で必要となってくる、知識や専門的人材が、どのようなものであり、どのように連携が可能なのか、ある程度情報としてストックしておく。

・ボランティアだからこそ取り組むことが有効な活動や支援のあり方と、地域や専門家、行政など、他のセクターが主体となって取り組むことが有効な活動・支援のあり方について、常に整理しながら、連携を進めるようにする。

図 10

くらしの場である、地域の状況をよく知る・共有する

◇ 基礎情報をあつめる

地域の歴史
地域の人口
地域の防災危険度
地域の地盤
地域の交通網
地域の被害想定
地域の資源
　区役所・市役所
　社会福祉協議会
　青年会議所　など

◇ 実際にまちを歩いてみる
地域のひとのお話を聞いてみる
（確認する・さらに発見する）

[地域のよいトコ・わるいトコチェック]
道路の道幅は？
老朽家屋は？
消火器はどこに？
災害時役に立つ施設は？
ブロック塀は？
残したい風景は？

地図に、データベースに、
マニュアルに、生活に
どんどん生かす、取り入れ蓄積する

住み続けたいまち
愛着のあるまち
大好きなまち

自分たちが住みたい
まちの未来を描き出していく

災害後の早期復興計画
合意形成の実現

様々な気づきを地域で共有し、地域
を考える＝支える人を育てていく

◇ 防災訓練・DIG・学習会などの場づくりの工夫　　[参考:図 10]

◆「いのち」と「くらし」を大切に考える
「いのち」と「くらし」を守るための取り組みを
◆地域にいるさまざまな人に参加してもらう
町会･自治会/商店会＝大人/子ども/高齢者/障害者/外国人など
行政マン/学校関係者＝災害時に役割を持つ方々
企業人＝地域から通っている企業人/地域に通っている企業人
ボランティア/専門家＝地域のためにすでに活動している方々
◆個人の気づきを地域の気づきへ

ともに考え・汗をながす、さまざまな場づくり

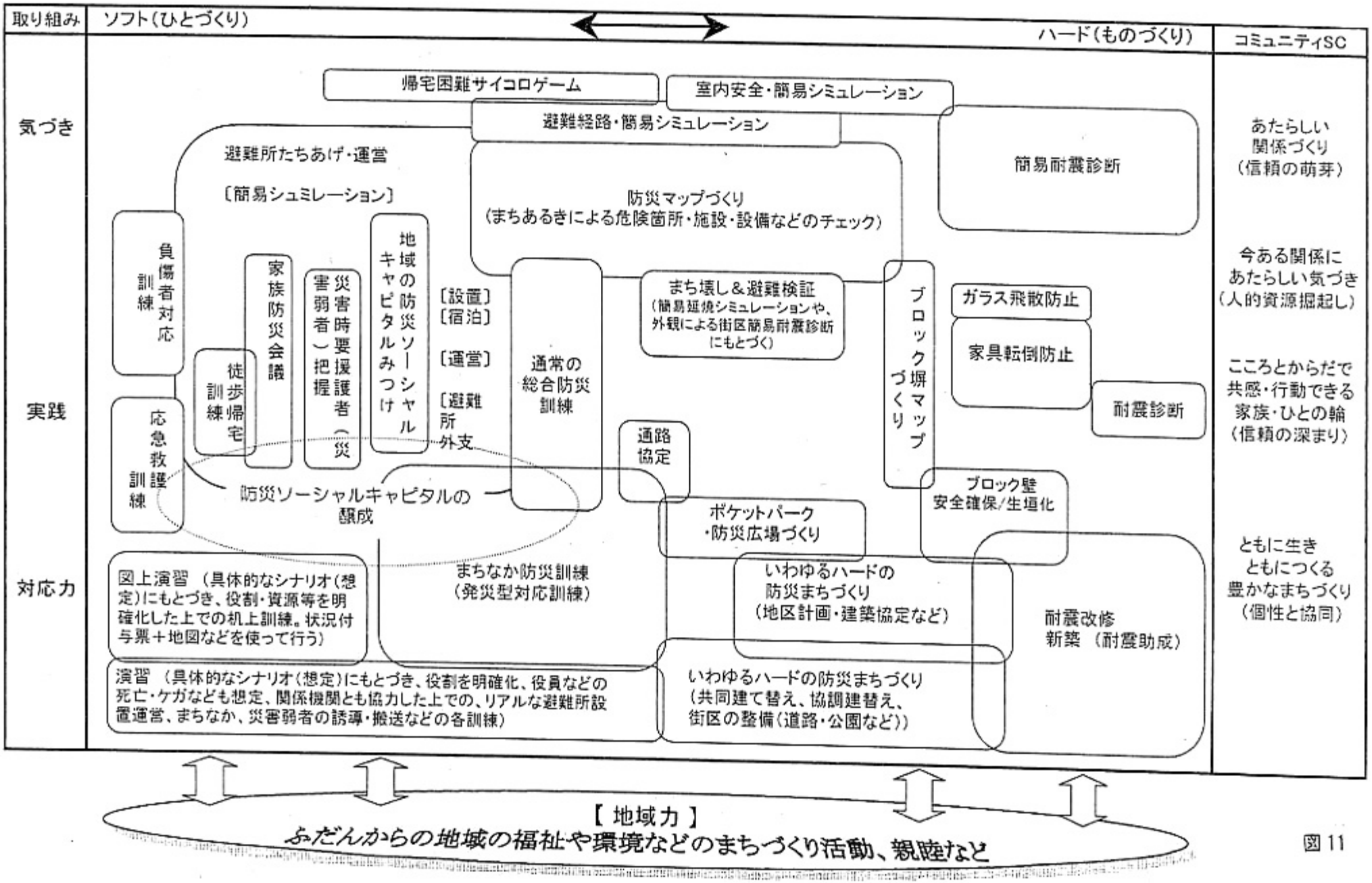

取り組み
ソフト（ひとづくり）
ハード（ものづくり）
コミュニティSC
気づき
実践
対応力
帰宅困難サイコロゲーム
室内安全・簡易シミュレーション
避難経路・簡易シミュレーション
避難所たちあげ・運営
〔簡易シュミレーション〕
簡易耐震診断
防災マップづくり
（まちあるきによる危険箇所・施設・設備などのチェック）
負傷者対応訓練
家族防災会議
災害時要援護者（災害弱者）把握
地域の防災ソーシャルキャピタルみつけ
〔設置〕
〔宿泊〕
〔運営〕
〔避難所外支
通常の総合防災訓練
まち壊し＆避難検証
（簡易延焼シミュレーションや、外観による街区簡易耐震診断にもとづく）
ブロック塀マップづくり
ガラス飛散防止
家具転倒防止
耐震診断
徒歩帰宅訓練
応急救護訓練
防災ソーシャルキャピタルの醸成
通路協定
ブロック壁安全確保/生垣化
ポケットパーク・防災広場づくり
図上演習（具体的なシナリオ（想定）にもとづき、役割・資源等を明確化した上での机上訓練。状況付与票＋地図などを使って行う）
まちなか防災訓練（発災型対応訓練）
いわゆるハードの防災まちづくり（地区計画・建築協定など）
耐震改修新築（耐震助成）
演習（具体的なシナリオ（想定）にもとづき、役割を明確化、役員などの死亡・ケガなども想定、関係機関とも協力した上での、リアルな避難所設置運営、まちなか、災害弱者の誘導・搬送などの各訓練）
いわゆるハードの防災まちづくり（共同建て替え、協調建替え、街区の整備（道路・公園など））
あたらしい関係づくり（信頼の萌芽）
今ある関係にあたらしい気づき（人的資源掘起し）
こころとからだで共感・行動できる家族・ひとの輪（信頼の深まり）
ともに生きともにつくる豊かなまちづくり（個性と協同）
【地域力】
ふだんからの地域の福祉や環境などのまちづくり活動、親睦など

図 11

研究組織

委託：財団法人ハウジングアンドコミュニティ財団
受託：東京災害ボランティアネットワーク

調査研究組織

事業統括
　　五辻　　活　　東京災害ボランティアネットワーク　専門員
調査主査
　　浅野　幸子　　東京災害ボランティアネットワーク　情報プロジェクト担当
　　早稲田大学地域社会と危機管理研究所　客員研究員
DIG ワークショップ指導
　　福田　信章　　東京災害ボランティアネットワーク　事務局次長

専門アドバイザー
　　西田　　穣　　(株) 地域計画研究所　代表取締役
　　大矢根　淳　　専修大学文学部 助教授
　　宮西　悠司　　まちづくりプランナー
　　（神戸市真野地区まちづくり推進会 相談役）